

平成30年度 事業報告書

2018（平成30）年 1月 1日から 2018（平成30）年 12月 31日まで

特定非営利活動法人シーズ・市民活動を支える制度をつくる会

1 事業の成果

- ① 不動産等の「資産寄付税制」拡充要望は実現しなかったが、ネットワークの拡大には成功した。次年度は、研究会等の形を整え、他団体との協力体制を強化しながら、要望を続ける。
- ② 寄贈食品を全額損金算入できる「フードバンク税制」を12月に実現できた。次年度は普及に努める。
- ③ NPO法20周年記念イベントや学習会を各地で開催し、次期NPO法改正に向けた課題を抽出したが、改正案の作成には至らなかった。次年度も検討を続ける。
- ④ 中小企業庁の「ものづくり補助金」をNPO法人にも解禁する要望が実現、8月から応募可能に。次年度は普及に力を入れる。
- ⑤ 10月1日に施行されたNPO法改正による「貸借対照表の公告」の義務化について、年間を通して普及に努めた。次年度も注意喚起を続ける。
- ⑥ 認定NPO法人が、全国で1500法人となるよう目標を掲げ、認定取得コンサルティングや制度の普及に取り組んだが、12月末日の認定法人数は全国で1099法人（内閣府発表）と、目標達成ならず。次年度も、増加速度が緩慢な原因分析と対策を地道に続ける。
- ⑦ 国税庁や財務省の発表資料および情報開示請求で、寄付税制の利用状況を確認すると、おおむね着実だが緩やかな増加。次年度は、寄付税制の「具体的な活用方法」の普及に力を入れる。
- ⑧ 監事監査の向上を目指す監事検定の試行は、昨年に続き今年も着手ならず。不祥事防止に自ら取り組むNPO法人のネットワークづくりとあわせて、次年度は、事業推進の体制を見直す。
- ⑨ NPO法人の解散・合併・事業譲渡・事業承継の相談増加に応じて、学習会を開催した。次年度も情報収集と提供、支援施策・支援者の拡大に努める。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲	事業費の金額 (千円)
市民活動団体の財政的自立や制度の充実のための情報収集・調査・研究事業	<p>●研究会 NPO法人の監事監査の質の向上を目指し、非営利団体の不祥事防止対策を考える研究会を開催した。監事検定試行は着手できなかった。</p> <p>●訪米調査 研究会メンバー3人のボランティア活動による訪米調査を実施。 中小NPOの法務や財務をサポートする中間支援組織・弁護士事務所等を約10カ所訪問し、インタビューを行った。</p>	<p>●研究会 1/16 3/26 5/9 6/14 8/1 9/18 10/22 11/27</p> <p>●訪米調査 12/2～12</p>	<p>●研究会 東京都港区会議室</p> <p>●訪米調査 アメリカサンフランシスコ</p>	3人	全国約5万のNPO法人	133

<p>社会から市民活動団体への資金還流の基盤づくり事業</p>	<p>NPO法人を支援する民間助成財団によるネットワーク「NPO支援財団研究会」に参加。情報提供や、事務局業務の一部補助役を通して、NPOと助成財団のパートナーシップ向上に努めた。</p>	<p>3/26 5/16 7/9 12/6</p>	<p>東京都 新宿区 会議室</p>	<p>1名</p>	<p>研究会に参加する20～30名の助成財団関係者</p>	<p>135</p>
<p>法律や制度の実現に向けた情報提供その他の働きかけ事業</p>	<p>●全国各地のNPO法人を訪問し、活動を支える法制度、または障壁となっている法制度についてヒアリングを実施した。</p> <p>●それらをもとに要望を作成し、各政党・議員連盟へのロビー活動を中心に、政策提言活動を行った。</p> <p>(1) 不動産等の資産寄付税制の拡充には至らず。次年度の宿題へ。食品寄贈全額損金算入のフードバンク税制は実現した。</p> <p>(2) 次期NPO法改正は課題抽出に留まり、改正案作成には至らず。次年度も検討継続。</p> <p>(3) 「ものづくり補助金」のNPO法人解禁を実現した。</p>	<p>通年</p>	<p>●全国各地のNPO法人事務所または活動地</p> <p>および</p> <p>●国会議員会館</p>	<p>3名</p>	<p>全国約5万のNPO法人</p>	<p>5,706</p>
<p>市民に支えられた市民活動団体の重要性の広報と世論づくり事業</p>	<p>(1) ウェブサイトの運営、メールマガジンの配信、ブックレットの販売等を通じて、ひろく一般への広報・情報提供を行った。</p> <p>(2) 各地のNPO法制度学習会へ講師派遣、自治体や政府の研究会等へ委員派遣、雑誌等の原稿執筆、マスコミの取材対応等を通じて、ひろく一般への情報提供・世論形成を行った。</p>	<p>通年</p>	<p>(1) シーズ事務所</p> <p>(2) 全国各地</p>	<p>4名</p>	<p>全国約5万のNPO法人</p>	<p>2,771</p>

<p>市民活動団体の活動の活性化を図り、援助するとともに各団体への支援者を増やす事業</p>	<p>(1) NPO向け会員制の有償プログラム「認定NPO法人振興会」を運営した。</p> <p>会員団体の認定NPO取得・維持・更新を支援するため、情報提供、相談対応、個別コンサルティングを随時行った。</p> <p>(2) 東京ボランティア・市民活動センターと協力し、NPO法人の管理運営を助ける事業を2件行った。</p> <p>ひとつは、認定NPO取得・更新に関する専門相談。もうひとつはNPO法人制度、組織管理・法務・会計・税務などの基礎を学ぶNPO法人運営入門講座の開催。</p> <p>(3) NPO法人を主な対象に、寄付税制全般をカバーする解説パンフレットや、優遇税制ごとにわけた解説チラシを作成した。</p> <p>PDFをウェブサイトで公開し、印刷版の配布も適宜行った。</p>	<p>(1) 通年</p> <p>(2) 認定取得相談は毎月1回。</p> <p>NPO法人運営入門講座は毎週1回全5回の連続講座。10/2～10/30.</p> <p>(3) 通年</p>	<p>(1) 東京を中心に全国</p> <p>(2) 東京ボランティア・市民活動センター</p> <p>(3) シーズ事務所</p>	<p>3名</p>	<p>(1) 会員 142団体</p> <p>(2) 相談者・受講者 合計 約100人</p> <p>(3) 全国 約5万の NPO 法人</p>	<p>6,986</p>
--	--	---	--	-----------	---	--------------

以上

2018(平成30)年度 貸借対照表

2018(平成30)年 12月 31日 現在

(単位:円)

科 目		金 額	
I 資産の部			
1.	流動資産		
	現金預金	1,662,971	
	未収金	1,093,350	
	棚卸資産	656,819	
	貯蔵品	26,200	
	仮払源泉税	27,500	
	流動資産合計		3,466,840
2.	固定資産		
	固定資産合計		0
	資産合計		3,466,840
II 負債の部			
1.	流動負債		
	未払金	1,297,663	
	未払法人税等	70,000	
	未払消費税等	467,500	
	預り金	116,184	
	流動負債合計		1,951,347
2.	固定負債		
	長期借入金	4,000,000	
	固定負債合計		4,000,000
	負債合計		5,951,347
III 正味財産の部			
	前期繰越正味財産		△ 86,133
	当期正味財産増減額		△ 2,398,374
	正味財産合計		△ 2,484,507
	負債及び正味財産合計		3,466,840

2018(平成30)年度 活動計算書

2018(平成30)年1月1日 ~ 2018(平成30)年12月31日

(単位:円)

科 目	金 額		
I 経常収益			
1. 受取会費			
正会員受取会費	1,490,000		
賛助会員受取会費	1,170,000		
法人賛助会員受取会費	450,000	3,110,000	
2. 受取寄附金			
受取寄附金	1,306,685	1,306,685	
3. 事業収益			
(1) 情報収集調査研究	0		
(2) 資金還流の基盤整備	120,000		
(3) 法律や制度の実現	498,960		
(4) 広報・世論形成	3,162,880		
(5) 市民活動団体の援助	8,937,663	12,719,503	
経常収益計			17,136,188
II 経常費用			
1. 事業費			
(1) 人件費			
給料手当	8,973,683		
法定福利費	1,450,148		
人件費計	10,423,831		
(2) その他経費			
印刷製本費	288,864		
会議費	50,530		
旅費交通費	1,032,965		
通信運搬費	1,081,020		
消耗品費	117,527		
水道光熱費	96,483		
賃借料	719,595		
減価償却費	365,750		
保険料	76,113		
諸会費	97,310		
租税公課	479,800		
支払手数料	89,947		
支払利息	899		
雑費	18,366		
外注費	197,063		
諸謝金	270,000		
研究研修費	36,515		
渉外費	22,680		
資料収集費	97,484		
物販売上原価	169,337		
その他経費計	5,308,248		
事業費計		15,732,079	
2. 管理費			
(1) 人件費			
給料手当	2,028,732		
法定福利費	411,029		
人件費計	2,439,761		
(2) その他経費			
印刷製本費	43,472		
会議費	2,984		
旅費交通費	139,465		

	通信運搬費	236,077		
	消耗品費	21,980		
	水道光熱費	19,761		
	賃借料	138,141		
	保険料	15,589		
	諸会費	6,290		
	租税公課	600		
	支払手数料	27,513		
	雑費	3,762		
	外注費	441,745		
	諸謝金	182,520		
	研究研修費	3,485		
	資料収集費	9,338		
	その他経費計	1,292,722		
	管理費計		3,732,483	
	経常費用計			19,464,562
	当期正味財産増減額			△ 2,328,374
	法人税、住民税及び事業税			70,000
	前期繰越正味財産額			△ 86,133
	次期繰越正味財産額			△ 2,484,507

2018(平成30)年度 計算書類の注記

特定非営利活動法人 シーズ・市民活動を支える制度をつくる会

■注記1. 重要な会計方針

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2011年11月20日一部改正 NPO法人会計基準協議会)によつてい
ます。

(1)消費税等の会計処理

消費税は税込み経理によつています。

(2)棚卸資産の評価

販売用書籍を棚卸資産評価の対象とし、それぞれの取得原価と在庫数から算定しています。

(3)固定資産の減価償却方法

固定資産の減価償却方法は、定額法によつています。

■注記2. 事業別損益の状況

別表参照

■注記3. 用途等が制約された寄付等の内訳

用途等が制約された寄付等の内訳は以下の通りです。

当法人の正味財産はマイナス2,484,507円です。さらに813,744円の用途指定寄付が残っているため

用途が制約されていない正味財産は、マイナス3,298,251円です。

用途が指定された助成金・寄付金

(単位:円)

内 容	期首残高	当期受入額	当期減少額	期末残高	備 考
2016年税制改正活動資金の寄付キャンペーン(指定寄付)	400,000	0	0	400,000	前期末の残高40万円を使って政策提言パンフレットを制作する予定でしたが、完成に至らず、同額が期末に残りました。翌期に持ち越します。
ウェブサイト改修費用(指定寄付)	500,000	0	86,256	413,744	前期末の残高50万円を使ってウェブサイトを改修する予定でしたが、一部の改修に留まり、413,744円が期末に残りました。翌期に持ち越します。
【仮称】大澤龍記念若手ロビイスト育成基金(指定寄付)	2,318,000	500,000	2,818,000	0	前期末の残高と当期受入額の合計を全額、若手ロビイストの育成として、シーズ関口宏聡の人件費にあてました。
合 計	3,218,000	500,000	2,904,256	813,744	

■注記4. 固定資産の増減内訳

(単位:円)

科 目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
無形固定資産						
ソフトウェア	2,257,500	0	0	2,257,500	2,257,500	0
	2,257,500	0	0	2,257,500	2,257,500	0

■注記5. 借入金の増減内訳

科 目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高	備 考
長期借入金	350,000	0	350,000	0	政策金融公庫
長期借入金	4,000,000	0	0	4,000,000	会員から運転資金借入れ
合 計	4,350,000	0	350,000	4,000,000	

■注記6. 事業費と管理費の按分方法

・経理スタッフ1名の人件費、総会・理事会開催費用、その他管理費であることが明確な費用を管理費にしました。

・事業スタッフ2名の人件費、その他事業費であることが明確な費用を管理費にしました。

・事業および総務・労務を行うスタッフ1名の人件費は、その従事割合に基づき、事業費8割、管理費2割で按分しました。

・事業と管理に共通し明確にわけられない費用は、スタッフの従事割合に基づき、事業費8割、管理費2割で按分しました。

■注記2. 事業別損益の状況

各事業に共通し、事業毎に明確にわけられない共通事業費用は、各事業の従事割合に応じて按分しました。

各事業従事割合	研究開発		政策提言	制度普及		100%	100%	(単位:円)
	1%	1%	40%	18%	40%			
科目	(1)情報収集 調査研究 (不祥事防止研究)	(2)資金還流の 基盤整備 (NPO支援財団研究会)	(3)法律や制度の実 現 (NPO法・税制改正 アドボカシー活動)	(4)広報・世論形成 (PR活動・書籍販売 取材対応・講師・委員・原稿)	(5)市民活動の援助 (認定NPO法人取得活用支援 コンサルティング・情報提供)	事業部門計	管理部門	合計
I 経常収益								
1. 受取会費	0	0	1,620,000	0	0	1,620,000	1,490,000	3,110,000
2. 受取寄附金	0	0	1,306,685	0	0	1,306,685	0	1,306,685
4. 事業収益	0	120,000	498,960	3,162,880	8,937,663	12,719,503	0	12,719,503
経常収益計	0	120,000	3,425,645	3,162,880	8,937,663	15,646,188	1,490,000	17,136,188
II 経常費用								
(1) 人件費								
給料手当	89,732	89,732	3,589,472	1,615,254	3,589,493	8,973,683	2,028,732	11,002,415
法定福利費	14,499	14,499	580,056	261,020	580,074	1,450,148	411,029	1,861,177
人件費計	104,231	104,231	4,169,528	1,876,274	4,169,567	10,423,831	2,439,761	12,863,592
(2) その他経費								
印刷製本費	2,122	2,122	85,557	39,472	159,591	288,864	43,472	332,336
会議費	129	129	8,942	2,863	38,467	50,530	2,984	53,514
旅費交通費	2,388	4,281	304,769	235,414	486,113	1,032,965	139,465	1,172,430
通信運搬費	9,545	9,545	383,031	173,124	505,775	1,081,020	236,077	1,317,097
消耗品費	740	740	36,771	14,043	65,233	117,527	21,980	139,507
水道光熱費	964	964	38,592	17,364	38,599	96,483	19,761	116,244
賃借料	6,741	6,741	314,919	121,393	269,801	719,595	138,141	857,736
減価償却費	3,654	3,654	146,300	65,828	146,314	365,750	0	365,750
保険料	761	761	30,445	13,699	30,447	76,113	15,589	91,702
諸会費	308	308	53,284	5,529	37,881	97,310	6,290	103,600
租税公課	0	0	300	0	479,500	479,800	600	480,400
支払手数料	731	731	31,210	13,257	44,018	89,947	27,513	117,460
支払利息	8	8	359	160	364	899	0	899
雑費	180	180	7,345	3,299	7,362	18,366	3,762	22,128
外注費	226	226	9,071	4,080	183,460	197,063	441,745	638,808
諸謝金	0	0	0	0	270,000	270,000	182,520	452,520
研究研修費	171	171	20,806	5,564	9,803	36,515	3,485	40,000
渉外費	0	0	20,520	2,160	0	22,680	0	22,680
資料収集費	455	455	44,720	8,205	43,649	97,484	9,338	106,822
物販売上原価	0	0	0	169,337	0	169,337	0	169,337
その他経費計	29,123	31,016	1,536,941	894,791	2,816,377	5,308,248	1,292,722	6,600,970
経常費用計	133,354	135,247	5,706,469	2,771,065	6,985,944	15,732,079	3,732,483	19,464,562
当期経常増減額	△ 133,354	△ 15,247	△ 2,280,824	391,815	1,951,719	△ 85,891	△ 2,242,483	△ 2,328,374

(参考) 定款第6条に掲げている事業

- (1) 市民活動団体の財政的自立、および市民活動団体に関わる制度の充実のための情報収集、調査と研究をする事業
- (2) 社会から市民活動団体への資金還流の基盤づくりをする事業
- (3) 法律や制度の実現に向けた情報提供その他の働きかけをする事業
- (4) 市民に支えられた市民活動団体の重要性の広報と世論づくりをする事業
- (5) 市民活動団体の活動の活性化を図りこれを援助するとともにこの支援者を増やす事業

2018(平成30)年度 財産目録

2018(平成30)年12月31日現在

(単位:円)

科目		金額	
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
手元現金		56,614	
現金(商品券)		5,000	
みずほ銀行(新宿中央)		4,260	
ゆうちょ銀行(郵便振替)		131,145	
三菱東京UFJ銀行(神楽坂)		1,465,631	
三井住友銀行(飯田橋)		321	
未収金			
事業収益	認定NPO法人振興会コンサルティング収益	707,600	
謝金	講師謝金・委員謝金	385,750	
仮払源泉税		27,500	
棚卸資産	販売用書籍在庫	656,819	
貯蔵品	切手	26,200	
流動資産合計			3,466,840
2. 固定資産			
固定資産合計			0
資産合計			3,466,840
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金			
立替経費	関口・大庭・池本・榎本 立替経費	31,087	
未払給与	関口×2カ月分、池本×1カ月分	698,107	
法定福利費	日本年金機構×1カ月分	285,505	
消耗品費	複合機インクトナー	64,168	
外注費	税務関連の業務委託	129,600	
外注費	労務関連の業務委託	2,934	
謝金	事業関連の謝金等	63,998	
水光熱費	事務所水光熱負担金×1か月分	22,264	
		1,297,663	
預り金			
給与源泉税	2018年7月～12月分	73,880	
報酬源泉税	2018年12月分、士業報酬7月～12月分	13,604	
住民税	スタッフ住民税	28,700	
		116,184	
未払法人税等	法人住民税均等割	70,000	
未払消費税		467,500	
流動負債合計			1,951,347
2. 固定負債			
長期借入金			
運転資金	会員からの借入れ	4,000,000	
固定負債合計			4,000,000
負債合計			5,951,347
正味財産合計			▲ 2,484,507